



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 節

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務IR統括部長

(氏名) 村野 泰史

(TEL) 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	86,000	13.1	5,457	152.5	5,665	297.5	△13,113	—
29年3月期第2四半期	76,055	△1.6	2,161	△26.4	1,425	△6.6	△72	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △12,752百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △5,610百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△108.20	—
29年3月期第2四半期	△0.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	171,991	41,552	24.0
29年3月期	182,700	54,736	29.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 41,195百万円 29年3月期 54,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	9.0	10,000	68.6	9,000	79.0	△13,700	—	△113.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社 (社名) 、 除外 - 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	125,490,302株	29年3月期	125,490,302株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	4,302,803株	29年3月期	4,293,460株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	121,193,327株	29年3月期2Q	121,213,464株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、米国並びに欧州においては景気が堅調に推移するとともに中国では政策による景気回復の動きがみられました。日本経済においては、設備投資や個人消費が持ち直す等、景気の緩やかな回復基調が継続しました。こうした中、当社では成長実現のための今年度の基本方針として「成長市場への注力」及び「財務体質の強化」の2つを掲げ、エコ・省エネ、グリーンエネルギーの重点戦略市場で新製品の売上拡大に努めるとともに、固定費削減による収益構造の改善に取り組んでまいりました。また、当社グループでは、平成29年7月18日に公表しました通り、米国子会社Sanken North America, Inc.での第三者割当増資により資金を確保した上で、従来からの重要な経営課題であった個別業績の改善と自己資本の充実、また米国事業の成長加速に対応すべく、PM事業の撤退、半導体デバイス事業における事業構造シフト、特別早期退職プログラムの実施といった構造改革を実行するとともに、グループ全体の成長に向けた諸施策に着手しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体デバイス事業で白物家電向け及び自動車向け製品の販売が引き続き好調に推移したことを受け、売上高は860億円と、前年同四半期に比べ99億44百万円(13.1%)増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に加え、期初設定レートに比べ円安傾向で推移した為替の影響もあり、営業利益は54億57百万円と、前年同四半期比32億95百万円(152.5%)増加し、経常利益は56億65百万円と、前年同四半期比42億40百万円(297.5%)増加いたしました。しかしながら、赤字部門の撤退をはじめとする構造改革に伴う特別損失165億31百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は131億13百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円)となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「PM事業」と「PS事業」を統合して「パワーシステム事業」とし、報告セグメントを「半導体デバイス事業」と「パワーシステム事業」の2セグメントに変更しております。以下のセグメント別業績の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

半導体デバイス事業では、エアコンや洗濯機、冷蔵庫等の白物家電向け製品において販売の伸長が続いたことに加え、電装化が進む自動車向け製品の販売も好調に推移したことなどから、当事業の連結売上高は717億5百万円と、前年同四半期比90億59百万円(14.5%)増加いたしました。損益面につきましても売上高の増加に伴い、連結営業利益70億15百万円と、前年同四半期比26億38百万円(60.3%)増加いたしました。

パワーシステム事業では、採算の厳しいテレビ向けアダプターをはじめとするAV・OA市場向け製品について、販売を抑制したことにより売上減となりましたが、通信市場におきまして携帯基地局向け製品が回復したことなどにより、当事業の連結売上高は142億94百万円と、前年同四半期比8億84百万円(6.6%)増加いたしました。損益面につきましては、低採算製品の売上が減少した結果、連結営業損失60百万円(前年同四半期 営業損失7億12百万円)となり、改善が進みました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、1,719億91百万円となり、前連結会計年度末より107億8百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が126億26百万円、現金及び預金が28億87百万円減少し、その他流動資産が19億4百万円、有形固定資産が17億84百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,304億39百万円となり、前連結会計年度末より24億75百万円増加いたしました。これは主に、未払費用が27億16百万円、支払手形及び買掛金が21億80百万円増加し、コマーシャル・ペーパーが15億円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、415億52百万円となり、前連結会計年度末より131億84百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が135億37百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、193億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億37百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、68億61百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ23億44百万円の収入減となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億91百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ20億70百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得額が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億97百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ7億円の収入増となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパー償還額が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の市況動向並びに当第2四半期決算において構造改革に伴う特別損失を計上したこと等を踏まえ、平成29年5月10日に「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました平成30年3月期通期連結業績予想の数値を修正しております。修正理由等の詳細につきましては、本年10月25日付で公表いたしました「特別損失の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,548	19,660
受取手形及び売掛金	33,867	34,528
商品及び製品	18,227	13,741
仕掛品	24,019	22,714
原材料及び貯蔵品	8,918	2,082
繰延税金資産	2,080	2,064
その他	3,051	4,955
貸倒引当金	△299	△71
流動資産合計	112,415	99,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,643	21,255
機械装置及び運搬具(純額)	27,341	29,319
工具、器具及び備品(純額)	1,024	1,248
土地	5,004	4,969
リース資産(純額)	447	316
建設仮勘定	4,743	4,879
有形固定資産合計	60,204	61,988
無形固定資産		
ソフトウェア	3,298	3,139
その他	2,057	2,219
無形固定資産合計	5,355	5,358
投資その他の資産		
投資有価証券	1,457	1,510
繰延税金資産	204	189
退職給付に係る資産	—	604
その他	3,304	2,903
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	4,725	4,966
固定資産合計	70,284	72,314
資産合計	182,700	171,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,391	20,572
短期借入金	23,151	23,286
1年内返済予定の長期借入金	7,500	2,500
コマーシャル・ペーパー	15,000	13,500
リース債務	220	106
未払法人税等	492	395
未払費用	9,441	12,157
その他	1,770	1,585
流動負債合計	75,967	74,104
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	5,000	9,500
リース債務	156	134
繰延税金負債	2,178	2,563
役員退職慰労引当金	25	22
退職給付に係る負債	2,627	2,318
その他	2,009	1,795
固定負債合計	51,995	56,334
負債合計	127,963	130,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	10,301	10,301
利益剰余金	29,176	15,639
自己株式	△4,003	△4,008
株主資本合計	56,371	42,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	462
為替換算調整勘定	754	816
退職給付に係る調整累計額	△3,150	△2,912
その他の包括利益累計額合計	△1,970	△1,633
非支配株主持分	335	356
純資産合計	54,736	41,552
負債純資産合計	182,700	171,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	76,055	86,000
売上原価	57,206	62,446
売上総利益	18,848	23,553
販売費及び一般管理費	16,687	18,096
営業利益	2,161	5,457
営業外収益		
受取利息	8	24
受取配当金	19	20
為替差益	—	725
補助金収入	162	—
雑収入	209	189
営業外収益合計	398	960
営業外費用		
支払利息	369	325
為替差損	269	—
雑損失	496	426
営業外費用合計	1,135	751
経常利益	1,425	5,665
特別利益		
固定資産売却益	0	—
退職給付制度終了益	—	69
受取補償金	—	586
特別利益合計	0	656
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産処分損	166	22
特別退職金	—	187
関係会社整理損	—	366
事業構造改革費用	—	16,531
特別損失合計	171	17,108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,254	△10,786
法人税等	1,346	2,312
四半期純損失(△)	△92	△13,098
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	14
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72	△13,113

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△92	△13,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	37
為替換算調整勘定	△5,984	71
退職給付に係る調整額	465	237
その他の包括利益合計	△5,518	346
四半期包括利益	△5,610	△12,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,542	△12,776
非支配株主に係る四半期包括利益	△68	23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,254	△10,786
減価償却費	5,645	5,438
事業構造改革費用	—	16,531
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△227
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△191	△215
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△489	△461
受取利息及び受取配当金	△27	△45
支払利息	369	325
売上債権の増減額(△は増加)	508	△477
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,561	△1,922
仕入債務の増減額(△は減少)	764	1,998
その他	524	△686
小計	9,920	9,472
利息及び配当金の受取額	15	45
利息の支払額	△408	△311
事業構造改革費用の支払	—	△82
法人税等の支払額	△322	△2,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,205	6,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,310	△6,777
有形固定資産の売却による収入	17	207
無形固定資産の取得による支出	△507	△379
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	5	1
その他	△123	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,920	△6,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△593	67
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△2,000	△1,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△553	△136
長期借入れによる収入	—	4,500
長期借入金の返済による支出	—	△5,000
社債の発行による収入	9,950	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△0	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,198	△2,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,305	△209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△218	△2,837
現金及び現金同等物の期首残高	17,646	22,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,427	19,399

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	62,645	13,410	76,055	—	76,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	382	54	437	△437	—
計	63,028	13,464	76,493	△437	76,055
セグメント利益又は損失 (△)	4,376	△712	3,664	△1,503	2,161

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,506百万円及び棚卸資産の調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	71,705	14,294	86,000	—	86,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	461	31	492	△492	—
計	72,166	14,326	86,492	△492	86,000
セグメント利益又は損失 (△)	7,015	△60	6,955	△1,498	5,457

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,498百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,496百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、報告セグメントを「半導体デバイス事業」、「PM事業」および「PS事業」の3つの区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「半導体デバイス事業」および「パワーシステム事業」の2つの区分に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間より当社における「PM事業」と「PS事業」の両事業の相乗効果を織り込んだ高付加価値製品の開発と販売を目的とした組織的統合に伴い、「PM事業」と「PS事業」の区分を統合し、「パワーシステム事業」としたためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社であるサンケン ノースアメリカ インク (以下「SKN」という。) が、One Equity Partners (以下「OEP」という。) を引受先とする第三者割当増資を行うことを決議しました。今般、OEPにおいて各国独占禁止法の許認可を取得し、平成29年7月18日付け「株式の売却及び引受契約」履行の前提が整ったことから、平成29年10月3日にOEPからの増資資金払込が完了いたしました。

当該事象により、当第2四半期連結会計期間末と比べ純資産合計が328億7百万円増加し、このうちSKNの純資産に対する持分割合に従い、資本剰余金が163億42百万円及び非支配株主持分が164億65百万円それぞれ増加いたしました。この結果、非支配株主持分を除いた自己資本比率は4.1ポイント増加し、28.1%となりました。